

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業) 広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)			
		経営統合	施設の共同設置・利用					
実施予定	●	施設管理の共同化	管理の一体化	施設最適化により将来の投資額等を抑えることが見込める。建設改良費や維持管理費の削減や、国交付金を有効活用することにより、料金の値上げ幅を抑制できること。また、人材の確保・育成が難しくなる中、専門職の支援や災害対応・復旧に係る体制の強化などが期待できる。	令和10年4月1日			
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		2,274 百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円				
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の 統廃合					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合		
					その他		
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		汚水処理施設の統廃合 維持管理事務等の共同化 最適な汚水処理施設の選択		令和元年度から検討開始。茨城県及び近隣市町村と検討中。			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	特定地域排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

特定地域生活排水処理事業については、平成24年度の事業開始から13年が経過した。今後の経営課題は修繕や管理に係る費用の増大が懸念されている。
このため、令和6年度から新規設置を廃止し、個人設置浄化槽補助金制度」へ一本化した。
この事業で設置した浄化槽については、先進事例等を参考に使用者に管理してもらう方法を検討していく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統廃合					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
		年 月 日					
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その他	
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		汚水処理施設の統廃合 維持管理事務等の共同化 最適な汚水処理施設の選択		令和元年度から検討開始。茨城県及び近隣市町村と検討中。			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
行方市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の 統廃合					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
実施予定		公共下水・流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その他	
		汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)			
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)			
		維持管理事務等の共同化		令和元年度から検討開始。検討中。			